

平成20年度 部マニフェスト一覧表

部局	No.	部MF		取組概要	備考
		部MF	具体的取組		
企画部	1		国土利用計画の策定	国県との調整を経て9月策定	
	2	①	既存の概念にとらわれないまちづくり	政策評価システムの構築	評価方法の検討
	3		拠点計画の策定	12月策定。サブシティ構想との関係を整理する。	
	4		サブシティ創造	サブシティ(健康医療)	県西地域における拠点的救急医療施設の位置付けを明確化
	5		サブシティ(雇用創出)	整備基本計画の策定に着手、農振との調整	
	6	③	新たな行政システムの構築	定員適正化計画の実施	事務事業の見直し、事務改善に努め目標達成を図る。
	7		本庁夜窓の試行、制度化	7月から制度化	
	8	④	窓口サービスの向上	総合支所昼窓の検討、試行	組織見直しと平行して検討、試行を進める。
	9		公共サービス改革法の調査、研究	他自治体での取組等についての調査研究	
	10	⑤	財政基盤の強化	行政コストの大幅削減	枠配分予算編成及び繰上償還によるコスト縮減
	11	⑥	予算の効率的・重点的配分	インセンティブ予算の活用	インセンティブ予算、予算の枠配分の連携による効率的執行
総務部	12	①	戦略的人材育成	宮崎県企業立地推進局への実務派遣研修	企業誘致のノウハウ習得及び情報収集
	13		国・県等への実務派遣研修	国県レベルの行政経営手法を学び政策スタッフを養成	
	14		自主防災隊の結成・組織化	引き続き年10館の結成を進めていく。	
	15	②	防災体制の充実強化	地域防災計画の運用管理	地域防災計画及び総合防災情報システムの運用管理
	16		災害時要援護者避難支援プランの作成	プランの策定及び対象者把握システムの運用開始・検証	
	17		防災行政無線の整備	実施計画を策定。	
18	③	新たな危機に対応する体制の確立	危機管理指針の作成	想定される危機事象の個別マニュアル作成の進行管理。	
大学事務局	19	①	公私協力方式による南九州大学21年4月開学	開学に向けての準備	財政支援・オープンキャンパス・学生確保・広報等の協力・支援
	20	②	大学応援団協議会(仮称)の設置	開学に向けての歓迎準備	サポーター会員募集・歓迎準備・環境美化活動等
	21	③	大学コンソーシアム都城(仮称)の設立	大学コンソーシアム都城(仮称)の設立準備	設立のための準備委員会の立ち上げ
市民生活部	22	①	窓口業務の時間延長による、行政サービスの向上	窓口時間延長の本格実施	夕方の窓口延長(17:15~19:00)
	23		繁忙期の土・日曜日の開庁	3~4月の土日に住民異動受付に伴う関連窓口の開設	
	24	②	協働のまちづくりの推進	市民参画事業率増の取組み	協働推進員を通じ、市の事業の市民参画率を向上させる。
	25		まちづくり協議会の設置	地域協働組織の未設置地区への設置を働きかける。	
26		自治公民館への加入促進	自治公民館未加入者問題について自公連、関係各課と対策を協議		
環境森林部	27	①	クリーンセンター建設に向けて環境アセスメント及び循環型社会形成推進地域計画等の策定	環境アセスメント調査	環境影響評価業務2年目調査終了を目指す。
	28		クリーンセンター施設基本設計等	基本設計、造成設計及び用水設計を行う。	
	29	②	市民参画による廃棄物処理行政の改革	ごみ減量化の推進	4R運動の周知及び啓発によるごみ減量意識の醸成、事業系ごみ有料化
	30		環境基本計画構想の策定	環境基本計画検討会を設置し基本構想を検討する。	
健康福祉部	31	②	子ども基金の創設と活用計画の策定	子ども基金の活用	21年度以降の基金活用事業について準備を進める。
	32	③	放課後児童クラブの充実	放課後児童クラブの充実	設置計画の見直し及び待機児童対策に取り組む。
	33	④	市民健康増進プログラムの策定及び評価法の確立	市民健康増進プログラムの実施・評価	ウォーキング・ステップ運動に取り組む。

平成20年度 部マニフェスト一覧表

部局	No.	部MF		取組概要	備考
		部MF	具体的取組		
農政部	34	①	集落営農の推進	集落営農の組織設立	集落営農の組織設立 3地区
	35			集落営農の法人化	集落営農の法人化 1法人
	36	②	優良農地の確保	農業振興地域整備計画の策定(基礎調査)	農業振興地域整備計画のH21策定に向けた基礎調査
	37			農地流動化の促進	新規利用権設定面積 130ha
	38			認定農業者の育成確保	認定農業者 1,185経営体
	39	③	南九州大学との農業分野での連携	コンソーシアムへの参加検討	農業関係研究機関からの意見収集
	40	④	ブランド事業の研究	地域ブランド確立の検討	産品推奨検討委員会、ブランド推進協議会等におけるブランド確立の方向性の検討
	41			ブランド産品PR	産品の効果的なPRを実施
	42	⑤	畜産のまち日本一の基盤づくり	子牛出荷頭数の確保	H20出荷頭数の確保
	43			自衛防疫推進体制の整備	自衛防疫推進会議の開催と啓発活動
商工部	44	①	雇用創出体制の確立	企業誘致アドバイザー設置事業	関東・関西・福岡各1名、都城市2名のアドバイザーを委嘱し、企業動向の把握に努める。
	45			企業誘致活動	既存工業団地の分譲に努めるとともにオペレーター養成事業、企業訪問を実施。
	46			産学官連携による新商品の開発	新ブランド開発研究会でのアイデア出しと地元企業とのプロジェクトチーム結成。
	47	②	賑わいあふれるまちなかづくり	空店舗活用支援事業	広報、マスコミ等を通じ空店舗活用事業者を募集。空店舗(フロア)入居支援。
	48			まちなか賑わいづくり事業	一店逸品運動の継続とイベント等の支援
	49			中心市街地活性化基本計画策定の検討	対策委員会を組織し、短期的・長期的施策を協議。併せて認定申請の是非についても協議。
50	都城中央地区都市再生整備計画の推進(ソフト事業)	ワークショップ等の開催により各通りの整備デザインコンセプトを協議。まちなか瓦版の作成。			
土木部	51	①	都市マスタープランの具体化	都市計画マスタープランの策定	成案を説明会、都市計画審議会等へ諮り計画決定。
	52			用途地域・都市計画道路の見直し	平成22年度の見直しに向け、用途地域・都市計画道路の現状分析
	53			都城志布志道路の建設促進	総会の開催及び提言活動、関係機関及び地元住民との連絡調整。
	54	②	都城中央地区都市再生整備計画の具体化	都城中央地区都市再生整備計画の推進(ハード)	道路改良等(上町546号線・母智丘通線他)の実施とワークショップ実施。
	55	③	段階的排水整備による浸水エリアの縮小	沼川ポンプ場(建築)工事完成	ポンプ場の建築(電気室・発電機室)工事に着手。機械・電気工事も着手。(21年度完成予定)
	56	④	生活環境整備の具体化	一万城団地建替4期D棟建設工事	バリアフリーに配慮した市営住宅の建設。
57	生活関連道路の緊急整備			ユニバーサルデザインに配慮した幹線道路の歩道整備。	
水道局	58	①	施設の有効利用による有収率の向上	施設の有効利用による有収率の向上	石綿セメント管の更新。
	59	②	未収金の解消による収納率の向上	水道料金の収納率向上	水道料金の収納率向上対策。
	60	③	経営基盤強化のため起債残高を減ずる返済計画の策定	企業債の逓減	企業債元金残高を89,856千円減。
	61	④	建設改良工事の上半期発注率のアップ	建設改良工事の上半期発注率の向上	建設改良工事の上半期発注率を60%に設定。
教育委員会	62	①	学力向上プログラムを実践し、学力アップの実現	学力向上プログラムの策定(全小中学校)	H19の拠点推進校に引き続き全小中学校において策定。
	63			学力向上対策委員会における方策の策定	学校、家庭、地域で連携して取り組むべきことを明確にした具体的方策を策定。
	64			エキスパートティーチャー制度の本格実施	小学校4教科、中学校5教科+道徳について、2年間を任期として認定。
	65	②	みんなの郷土歴史読本を編集し、徳育を推進	郷土歴史読本活用事業	11月に各小・中学校に配布。
	66	③	だれもが生涯を通じて学び、スポーツや文化に親しむまちづくり	よか・余暇・学習ネットワーク事業の再構築	指導者の発掘・登録・養成・確保・活用までをトータルで考える生涯学習システムの構築。
	67			事業PRの推進及びNPO法人主催事業の拡充支援等	事業PRの継続とNPO法人主催事業の支援
68	都城市体育協会法人化計画策定			財団法人化へ向け、合同・個別の検討委員会を開催する。	
69	図書館管理システムネットワーク構築事業	高城分館開設(H21.4)を受け、本館・分館・総合支所図書室間の管理システム整備			
消防局	70	①	自助・共助・公助による救命の推進	AEDの設置推進	AED3台を消防車両に積載。AED保有の民間施設の情報収集、表示システムの構築
	71			AEDを含む応急手当講習の実施	普通救命講習修了者1,000人を目指す。
	72			住宅用火災警報器の設置推進	啓発・広報等により、市職員・消防団員合計設置率60%を目指す。
	73	②	「正しい救急車の使い方」の推進と安心・安全エリア拡大	患者搬送事業者適任者講習実施	講習を実施し、事業者を1社認定する。(第3号)